



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL https://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,925	△2.6	191	36.3	243	152.6	160	363.4
2020年12月期第2四半期	1,976	△7.7	140	△12.2	96	△43.1	34	△60.2

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 188百万円 (121.4%) 2020年12月期第2四半期 85百万円 (3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	16.87	—
2020年12月期第2四半期	3.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	5,232	2,728	51.4
2020年12月期	4,971	2,619	51.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 2,690百万円 2020年12月期 2,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,757	2.0	193	0.8	217	40.0	119	98.3	12.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	9,801,549株	2020年12月期	9,801,549株
2021年12月期2Q	300,182株	2020年12月期	300,182株
2021年12月期2Q	9,501,367株	2020年12月期2Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明内容の入手方法)

当社は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。なお、決算説明資料及び説明動画は完成次第、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間の経営成績]

当第2四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、半導体市場の活況および自動車生産の回復等により生産設備の需要が増加、内需・外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移しました。しかしながら足元ではデルタ株による新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、状況に応じた対策を柔軟に講じながら営業活動を行い、主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動に取り組んできました。製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、当社CAD/CAMシステムの他社へのOEM提供等を進めました。一方金型製造事業では、オンラインツールを活用し下期以降の売上につなげるための活動を継続しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高19億25百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益1億91百万円（前年同四半期比36.3%増）、経常利益2億43百万円（前年同四半期比152.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円（前年同四半期比363.4%増）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、国内において一部地域に緊急事態宣言が再発令されるなど先行き不透明な状況が継続していますが、コロナの影響により長く続いていた設備投資を抑制する動きには持ち直しの傾向が見られ主力製品の販売が堅調に推移したほかOEM関連売上も収益に貢献しました。保守売上においては、テレワーク下であっても定期的な製品バージョンアップおよび技術サポートの提供を従前どおり実施したことにより、高い保守更新率を維持しました。

一方海外では、景況感が回復し設備投資の需要が増加した中国および韓国で製品販売が堅調に推移、またASEAN地域ではコロナの抑え込みに成功し経済成長が続くベトナムにおいて半導体関連および自動車関連の需要が好調に推移し売上が伸長しました。しかしながら第1四半期に自動車関連業に緩やかな回復基調が見られたタイでは、コロナ再拡大の影響が出始め、当第2四半期の売上は低調に推移した前年同四半期との比較では微増となったものの、先行きは不透明な状況となっております。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は17億円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は1億86百万円（前年同四半期比104.6%増）となりました。

なお本年度下期以降、国内製造業はさらなる回復が見込まれているものの、当社グループにおいては製造業向け政府補助金の採択時期が8月末以降に控えていることにより、設備投資時期を先送りする金型メーカーが増加するものと予測しており、それが下期の国内製品販売に影響するものと見込んでおります。またコロナの再拡大、国内外における半導体不足の影響等も懸念され、今後も当社の対象市場において先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われま

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、半導体不足による生産の停止等、一部不安定要素が見られたものの、当社への影響は軽微に留まり、需要は堅調に推移しました。しかしながらコロナの影響で2020年下期の受注状況が低調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間との比較では大幅な減収減益となりました。

これらの結果、売上高は2億25百万円（前年同四半期比37.1%減）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比89.8%減）となりましたが概ね想定通りの推移となっております。

本年度下期以降は、コロナの物流への影響および外注費増加等も懸念され依然先行き不透明な状況ですが、足元の受注動向は概ね良好であり、現時点では堅調に推移するものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億61百万円増加し、52億32百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金1億34百万円、受取手形及び売掛金51百万円および電子記録債権48百万円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億52百万円増加し、25億4百万円となりました。主な増加要因は前受金90百万円、未払法人税等56百万円および退職給付に係る負債15百万円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億8百万円増加し、27億28百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億60百万円および為替換算調整勘定13百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少67百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前第2四半期連結累計期間末と比較して84百万円増加し、24億98百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して30百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は1億93百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は3億76百万円の増加)となり、前年同四半期連結累計期間と比較して1億83百万円の減少となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2億43百万円(前年同四半期連結累計期間は96百万円)および前受金・長期前受金の増加による増加75百万円(前年同四半期連結累計期間は29百万円の増加)、主な減少要因は売上債権の増加による減少96百万円(前年同四半期連結累計期間は1億50百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は1億17百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は69百万円の減少)となり、前年同四半期連結累計期間と比較して48百万円の減少となりました。

主な減少要因は定期預金の預入による支出1億88百万円(前年同四半期連結累計期間は1億53百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は64百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は98百万円の減少)となり、前年同四半期連結累計期間と比較して33百万円の増加となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出67百万円(前年同四半期連結累計期間は95百万円の支出)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1億7百万円、当初計画を上回りました。利益面については売上高の増加に加え、イベントのオンライン化および一部営業訪問の制限継続等により販管費が抑制されたことなどから、営業利益は1億1百万円、経常利益は1億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4百万円、それぞれ当初計画を上回りました。

なお本年度下期以降については、国内製造業はさらなる回復が見込まれているものの、8月末以降に採択時期が到来する製造業向け政府補助金の採択動向およびコロナの再拡大、国内外における半導体不足の影響等も懸念され、当社の対象市場において先行き不透明感が拭えない状況が継続していることから、通期連結業績予想は2021年2月12日付「2020年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表しました業績予想からの変更は現時点では行わないこととしました。今後の情勢を鑑み修正が必要な場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,310	2,637,569
受取手形及び売掛金	306,936	358,130
電子記録債権	193,745	241,991
たな卸資産	89,814	90,915
その他	157,743	173,616
貸倒引当金	△808	△995
流動資産合計	3,250,742	3,501,227
固定資産		
有形固定資産	288,281	283,042
無形固定資産	21,103	18,143
投資その他の資産		
投資有価証券	118,100	119,918
投資不動産(純額)	378,474	374,972
保険積立金	448,633	451,989
その他	470,803	488,060
貸倒引当金	△4,362	△4,362
投資その他の資産合計	1,411,650	1,430,578
固定資産合計	1,721,034	1,731,764
資産合計	4,971,777	5,232,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,724	61,532
短期借入金	12,181	16,580
未払法人税等	44,325	100,486
前受金	751,045	841,772
その他	192,818	177,407
流動負債合計	1,057,095	1,197,780
固定負債		
役員株式給付引当金	9,066	11,665
退職給付に係る負債	1,017,536	1,033,286
その他	268,243	262,154
固定負債合計	1,294,846	1,307,107
負債合計	2,351,941	2,504,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,064,352	2,157,467
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,571,462	2,664,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,043	14,180
為替換算調整勘定	△2,029	11,557
その他の包括利益累計額合計	8,014	25,737
非支配株主持分	40,359	37,788
純資産合計	2,619,836	2,728,103
負債純資産合計	4,971,777	5,232,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,976,271	1,925,499
売上原価	756,992	688,820
売上総利益	1,219,278	1,236,678
販売費及び一般管理費	1,078,428	1,044,683
営業利益	140,850	191,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,958	2,454
不動産賃貸料	46,565	46,936
その他	5,666	38,232
営業外収益合計	55,189	87,624
営業外費用		
支払利息	140	207
投資有価証券評価損	62,923	267
不動産賃貸費用	35,933	36,095
その他	852	40
営業外費用合計	99,850	36,611
経常利益	96,190	243,008
税金等調整前四半期純利益	96,190	243,008
法人税、住民税及び事業税	52,252	86,278
法人税等調整額	△10,468	△12,253
法人税等合計	41,784	74,024
四半期純利益	54,405	168,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,811	8,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,594	160,325

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	54,405	168,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,725	4,136
為替換算調整勘定	△9,800	15,785
その他の包括利益合計	30,925	19,921
四半期包括利益	85,331	188,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,720	178,047
非支配株主に係る四半期包括利益	18,610	10,857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,190	243,008
減価償却費	24,649	22,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△257	187
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,591	2,599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,445	15,750
受取利息及び受取配当金	△2,958	△2,454
支払利息	140	207
受取賃貸料	△46,565	△46,936
その他の営業外損益(△は益)	32,222	32,593
投資有価証券評価損益(△は益)	62,923	267
売上債権の増減額(△は増加)	150,485	△96,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,324	3,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△277	996
前受金の増減額(△は減少)	29,936	75,122
未払金の増減額(△は減少)	△3,569	2,067
その他	△1,828	△68,108
小計	431,451	184,378
利息及び配当金の受取額	2,958	2,450
利息の支払額	△140	△207
賃貸料の受取額	46,565	46,936
法人税等の支払額	△72,292	△17,809
保険金の受取額	—	10,000
その他	△32,222	△32,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,320	193,154

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153,090	△188,880
定期預金の払戻による収入	148,600	84,680
有形固定資産の取得による支出	△15,755	△7,540
無形固定資産の取得による支出	△320	—
投資有価証券の取得による支出	△49,848	—
投資有価証券の売却による収入	2,426	—
会員権の売却による収入	—	72
長期貸付けによる支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,135	△1,113
敷金及び保証金の回収による収入	2,705	3,229
保険積立金の積立による支出	△3,356	△3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,773	△117,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	12,680	16,580
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△321	△324
配当金の支払額	△95,895	△67,714
非支配株主への配当金の支払額	△15,349	△13,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,886	△64,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,983	19,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,676	30,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,454	2,468,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,414,130	2,498,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,618,588	357,682	1,976,271	—	1,976,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,618,588	357,682	1,976,271	—	1,976,271
セグメント利益	91,363	49,487	140,850	—	140,850

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,700,431	225,067	1,925,499	—	1,925,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,700,431	225,067	1,925,499	—	1,925,499
セグメント利益	186,946	5,048	191,995	—	191,995

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第2四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

当第2四半期連結会計期間末において、新型コロナウイルス感染症拡大の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について）に記載した新型コロナウイルス感染症の終息時期等を含む仮定について、見直しを行いました。

終息を予測することは困難である状況下にあります。現時点におきましては新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高く、終息時期ならびに経済環境への影響等が変化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。